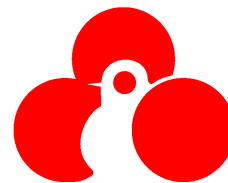


## 討論のよびかけ（案）～開かれた合同教研をめざして～



【合研に参加しようとしているすべての人へ】

### ① 憲法と子どもの権利条約を教育に生かし、子どもや若者と平和で豊かな未来をつくろう

「憲法」や「子どもの権利条約」が、教育に生かされていると日々実感することはあるでしょうか？子どもの学習権や意見表明権など、あらゆる子どもの権利がここに規定されています。

しかし、一方で、この「憲法」自体が危機にさらされています。今年に入って「教育の安倍首相による私物化」や、「教育勅語」を容認するような閣議決定など、数々の問題が取りざたされています。そもそも、教育は、子どもの「人格の完成」をめざして行われるものであり、「世界中どこにでも文句を言わず飛んで行けるグローバル人材」を育成することがその目的ではありません。

「合同教研」は、教職員や保護者や市民の方など、日々子どもとふれ合い、子どもの幸福を願って教育に携わる人々が、ここに集まり、民主的な教育を目指して議論を交わします。「人材育成」のための教育ではなく、子どもを中心にした教育を行うのはどうしたらよいか、それは、皆さんが日々行っている小さな実践や研究を積み重ねることだと考えます。学びの中で児童・生徒の主体性を尊重すること、貧困や虐待などに苦しんでいる子どもたちに寄り添うこと、憲法の学習を通して自分たちは主権者であると目覚めさせていくこと、どれも私たちがずっと大切に実践です。「分かったよ」という子どもの晴れやかな声ほど、私たち大人を元気づけてくれるものではありません。こうした子どもの権利に根ざした身近な教育実践の集合が、「人格の完成」をめざす、豊かな試みになるのではないのでしょうか？

一方で、このような本来の教育実践が、今少しずつやりづらくなっています。私たちが気がつかないうちに、子どもたちは目に見えない困難に苦しんでいます。だからこそ、私たちは自分たちの実践を振り返り、共有する必要があるのです。教育にかかわる人々が「自分の教育」をもちより、お互いの情報を分け合い、客観的で学問的な意見を専門家に求めることは大切です。



ここで、私たちの一つ一つの教育実践が、憲法や子どもの権利条約に根ざしていることを実感しましょう。そして、今まで会ったこともない人と出会うことで、世界を広げ、豊かな未来を創造する夢のある議論を深めましょう。

### ② 子どもや教職員の自由を尊重し、子ども・若者が主人公の学校を創造しよう

小学校から大学に至るまで、「学問の自由」は本当に保障されているのでしょうか。「先生」の創意工夫によって行われる授業ほど、楽しいものではありません。

学校現場の喫緊の課題としては、学習指導要領の改訂という問題があります。中でも大きな改訂となるのは「道徳の教科化」です。道徳が「教科」になるということは「教科書」という基準があり、その基準に沿って子どもたちは内心を「評価」されることとなります。また、「英語」については小学校で教科化されたり、業者の検定等を利用する大学入試改革など、「グローバル人材作り」の影響を直接受けて

います。ますます多忙になる学校の中で、私たちはこれらとどう向き合ったらよいのでしょうか。

障害を持った子どもや勉強が分からず困っている子ども、貧困などの困難を抱えている子どもたちなど、どんな子も見捨てられることなく、児童・生徒一人ひとりを主人公にした学校教育とはどのようなものなのか。新しい学習指導要領を乗り越え、授業作りやHRづくり、生活指導や進路指導、また教育の条件整備など、とりくむべきことはたくさんあります。どんなに小さな気づきでも構いません。学校での何気ない実践や毎日の授業などをもちより、一緒に考えてゆきましょう。

### ③ 地域とつながり、地域とともに考え、豊かな子どもの成長を支えよう

北海道には179の自治体があります。今、各地域では様々なとりくみがされ、子どもの医療費の無償化や交通費の補助など、「地域の子どもは地域で育てる」試みがされています。また、子ども食堂や学習支援ボランティアなど、子どもを支える市民的なとりくみが広がりをみせています。



北海道は2017年6月「子どもの生活実態調査」を発表しました。それに続いて、札幌市も6月「札幌市子どもの貧困対策計画」策定に係わる実態調査の結果を発表しました。そこでは、特に貧困世帯の子育てに関する困難さが浮き彫りになっています。今年度はテーマ討論で「子どもの貧困」を取り上げます。あらゆる教育課題は学校だけでは解決できませんが、特に貧困問題は学校現場で見過ごされることもあり、地域社会との連携が求められます。

合研は「教育」を専門にする教育関係者のみならず、子どもたちの成長を願う多くの団体と連携しています。また、子育て中の方やPTA活動に参加している方、子どもの医療費無償化にとりくんでいる方など、一般の市民の参加もあります。そうした人々と、学校の教職員や研究者との交流が、この合研の大きな魅力になっています。

「教育」を語るのに専門的な知識は必ずしも必要ではありません。誰でもどこでも話題にすることができるのが教育課題です。「先生」と「保護者」、地域社会を支える市民との交流の中で、子ども一人ひとりのことを大切に考えていきましょう。

### ④ 被災者の支援や被災地の復興、原発ゼロをめざすためのとりくみを考えよう

東日本大震災、熊本地震の復興はまだ十分とは言えない中で、東京オリンピックが開かれようとしています。福島原発事故の教訓は生かされないのか、原発再稼働の動きもみられます。教育の現場では、「原発いじめ」が広く報道されました。被災した子どもに対するいじめは、大人が持っている認識を反映したものであることは確かで、私たちの社会の縮図とも捉えられます。

一方で、3.11以降、ボランティア活動や募金活動、原発反対デモなどをきっかけに、政治に関心を持った若者が少しずつ増えているようにも思えます。この間教育の現場ではどのようにこの問題と向き合ってきたのでしょうか。皆さんと交流しながら考えてきたと思います。

